

< 共通論題 >

東京金融市場のアジアにおける競争性

ステート・ストリート信託銀行株式会社 高橋秀行

東京をアジアの金融センターに、という議論が最近加速している。外資系金融機関の殆どがアジアのヘッドクォーターを香港もしくはシンガポールに置いている今、もう一度東京金融市場の競争力を考える時期に来ているのではないか。

ここで金融センターの定義として重要な要素は3点あると考える。

まずは①そこに十分な市場があり、②次に参加者が新規に参入できるインフラがあり、③最後に人的資源を現地で調達し成長する事が出来る。

世界の2大金融センターNYとロンドンを見てもこの3点は共通している。

NYは世界の金融資産の過半を占め、ロンドンもウィンブルドン現象と言われながらもユーロマーケットという市場の基地として存在してきた。

3つのポイント其々をもう少し詳しく述べると、

1) 市場に魅力があるか。マザーマーケットの持っている厚み。金融資産の規模という事になるだろうか。

日本の1800兆円の個人金融資産、世界最大の公的年金、等マザーマーケットの資金の厚みはある。国内国外にこうした資金が投資される可能性が参加者にとっての市場の魅力。50%強が現預金という現状、JGBの90%強を国内(日銀)で消化する、出口の見えない低金利の状態は資金の大きな動きを予見させる。

2) インフラは整っているか。誰にでも分かり易く、使いやすい様々な金融インフラが整っているか。新規参入者にとって参入障壁は無いか。同時に新しいインフラ、フィンテック等を導入できる規制環境が整っているかという事であろう。

インフラはある。整っているが海外からの参入者が使いやすいインフラとは必ずしも言えない。金融インフラのガラパゴス化。フィンテックへの取り組み。規制と新規ビジネスの狭間。規制のサンドボックス化が日本でも始まるのか。

3) 人材は確保できるか。外資系金融機関が日本でビジネスをするにあたり、本国から人材を派遣し業務を行うには限界がある。発展と成長を支えるには現地で優秀な人間を調達できるかが大変重要なポイントとなる。新卒、現在金融機関に勤める中堅の経験者問わず、必要とされる人的資源は存在するか、という事であろう。

残念ながらグローバル金融人材は不足している。金融リテラシィの問題、英語でのビジネス遂行の問題。多国籍組織の中で必要十分な知識と経験そしてコミュニケーション能力を持つ人材は年齢問わず限定的ではないだろうか。

こうした3つのポイントは実は独立した要素ではなく、相互に関連し、影響し合っているのではないであろうか。こうした点を中心に議論を展開したい。